

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,185,264,428	3,233,254,475	47,990,047
有形固定資産	2,485,631,177	2,125,297,671	360,333,506
土地	505,723,334	505,723,334	0
建物	1,549,992,207	1,203,165,369	346,826,838
建物附属設備	220,130,353	42,401,448	177,728,905
構築物	10,606,980	4,609,737	5,997,243
教育研究用機器備品	76,893,353	62,668,429	14,224,924
管理用機器備品	2,527,410	3,054,889	527,479
図書	118,811,837	116,163,805	2,648,032
車両	945,703	1,187,160	241,457
建設仮勘定	0	186,323,500	186,323,500
特定資産	693,844,770	1,104,878,230	411,033,460
第2号基本金引当特定資産	143,040	421,176,500	421,033,460
退職給与引当特定資産	136,000,000	126,000,000	10,000,000
減価償却引当特定資産	554,500,000	554,500,000	0
寄附講座基金引当特定資産	3,201,730	3,201,730	0
その他の固定資産	5,788,481	3,078,574	2,709,907
長期前払金	591,260	965,750	374,490
電話加入権	149,940	149,940	0
ソフトウェア	5,017,281	1,932,884	3,084,397
保証金	30,000	30,000	0
流動資産	923,144,072	975,848,366	52,704,294
現金預金	907,856,413	957,328,575	49,472,162
未収入金	13,563,807	15,831,404	2,267,597
立替金	1,173,357	1,621,782	448,425
前払金	550,495	1,066,605	516,110
資産の部合計	4,108,408,500	4,209,102,841	100,694,341

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	144,180,373	140,903,463	3,276,910
長期未払金	11,842,200	20,201,400	8,359,200
退職給与引当金	132,338,173	120,702,063	11,636,110
流動負債	259,228,454	267,920,224	8,691,770
未払金	97,501,522	68,310,286	29,191,236
前受金	119,390,000	140,735,000	21,345,000
預り金	42,336,932	58,874,938	16,538,006
負債の部合計	403,408,827	408,823,687	5,414,860
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,450,434,749	4,478,451,838	28,017,089
第1号基本金	4,391,280,693	3,998,264,322	393,016,371
第2号基本金	143,040	421,176,500	421,033,460
第4号基本金	59,011,016	59,011,016	0
繰越収支差額	745,435,076	678,172,684	67,262,392
翌年度繰越収支差額	745,435,076	678,172,684	67,262,392
純資産の部合計	3,704,999,673	3,800,279,154	95,279,481
負債及び純資産の部合計	4,108,408,500	4,209,102,841	100,694,341

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 190,511,700円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

1,951,587,274 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

51,104,979 円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし